

2025 年 12 月 2 日 上 田 勉

「町全体が沈んでどうにもならない」 広野町で復興需要減り滞在者が大幅に減少＜原発事故 14 年 8 カ月 福島の現在地＞

「東京電力福島第 1 原発事故で一時全域避難した町村のうち、早期に住民が帰還した福島県広野町がダブルパンチを受けている。復興事業の収束や他町の避難指示解除に伴い、作業員ら滞在者が激減。加えて 40 年以上稼働する（東京電力）広野火力発電所 1～4 号機が 9 月末までに廃止された。いち早く復興に取り組んだ「火力のまち」に停滞感が漂う。

入居率 6 割前後

「町全体が沈んでいてどうにもならない。トップランナーだったはずなのに、今は避難した自治体で一番だめだ」。山間部でアパートを経営する根本博さん（82）のため息は深い。原発事故後の 2018 年、4 億円でアパート 3 棟（計 52 室）を整備した。福島第 1 原発と第 2 原発の長期的な廃炉作業を見据え、作業員らの需要を見込んだ。当初こそ満室だったものの入居率は減り続け、現在は 6 割前後にとどまる。「こんなに早く人がいなくなるとは思わなかった」。あてが外れ、20 年の借金返済に毎月苦悩している。町独自の避難指示解除後、町民の帰還が進んだ。町内は事故対応や除染作業の前線基地となり、宿泊施設やアパートの建設が急増した。時が進むにつれ、前線基地の役割は原発に近い北部の町に移った。町の集計によると、20 年 3 月末で約 3,000 人いた滞在者数は今年 10 月末、1,000 人を切った。

停滞は町の中核事業にも及ぶ。J R 広野駅東側にホテルや医療機関、集合住宅などが集積する市街地開発で、大手建設会社が手がけたオフィスビルは事務所の移転などが相次ぎ、建物にはテナント募集の巨大な垂れ幕が掲げられている。町が整備した 47 区画の宅地に、住宅はほとんど建っていない。さらに石油を燃料とした（東京電力）広野火力（発電所）1、3、4 号機が 23 年 10 月、2 号機が今年 9 月に廃止された。1980 年の 1 号機稼働以降、雇用や定期点検を担う作業員の長期滞在、税収と町の発展を支えてきた。石炭を燃料とする 5、6 号機はあるが、脱炭素社会の進展で将来は見通せない。町商工会長の稲村光弘さん（63）は発電所建設で町に滞在し、脱サラして飲食店を開業。原発事故後、本格的に宿泊業に乗り出した。

「事故後、火力がフル稼働して安心していたのに…。このままでは倒産や廃業が増えるのではないか」と稲村さん。再稼働の公算が大きい東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽町）近くで宿泊業を始め、新たな活路を模索する。

【メ モ】東京電力福島第 1 原発から半径 20～30 キロ圏内の福島県広野町は原発事故に伴い、全域が緊急時避難準備区域となった。2011 年 9 月末に指定が解除され、町は 12 年 3 月末に独自に出した避難指示を解除した。今年 10 月末現在の人口は 4,519 人で、原発事故前より 2 割近く減少した。人口に占める町内居住者の割合は 91.6%で、一時全域避難した 9 町村の中で最も高い。

現職町長敗れる 11 月 23 日投開票の町長選では、4 期目を目指す現職の遠藤智氏（64）

が元町復興企画課長の新人小松和真氏（57）に敗れた。町民の不満や不安が表れた格好だ。
（坂井直人）」（「河北新報」2025 年 12 月 2 日 6:00 ）



【JR 常磐線広野駅前の商店街（広野町）】（2025 年 12 月 8 日撮影）



【4 機が廃止に一東京電力広野火力発電所（広野町）】（2025 年 12 月 8 日撮影）